



## コロナ禍が農業に及ぼす影響

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 評議員

日本農業株式会社取締役兼 上席執行役員

矢野 博久

この巻頭言を4月に入って在宅勤務しながら下書きを始めました。それこそ新型コロナウイルス感染拡大による非常事態宣言発令前夜のような状態にあります。この巻頭言の掲載は6月号の予定ですが、それまでには日本人らしい秩序（大和魂）のもと、この非常事態が完全に終息していることを切に願うばかりです（非常事態宣言が解除されましたが、まだまだ完全終息には時間がかかりそうです）。今回の出来事は人命への影響だけではなく、多面的に大きな変化をもたらす結果になるものと想定されています。その代表的な事象が生活・仕事習慣の変化であり、公私に亘るライフスタイルが様変わりするのではないかと感じています。中でも私達にとって密接なサラリーマンの働き方が大きく変化すると感じています。私自身も在宅勤務のメリットとして、例えば長時間の通勤時間をプライベート時間に有効活用する、執務中の無駄や邪魔の排除により業務集中・効率化すること等肌で感じています。経験上良いところは残しながらも、兎角擲擻される大人数で長時間の会議をして何も決まらないようなスタイルが一変するのではないのでしょうか。一方で、良いことばかりではなく、在宅勤務が長期化するとデメリットが必ず顕在化するはずですが、他の事象と同様に時間の経過とともに最適化が図られ進歩を遂げていくものと考えます。また、視点は異なりますが、これまでの感染症のパンデミックとの戦いを振り返れば、歴史的には人類がこの危機を乗り越えたと総括されることでしょう。しかしながら、沢山の犠牲が礎になった結果であること、また、人間は時には感染症を、より良い世の中を目指すステップにしてきたことも忘れてはならないことだと思います。

さて、コロナ禍の影響は農業にも確実に影響を及ぼします。世界の農業生産力が一時的に低下していくことが容易に予測される中、日本では自給率向上が再浮上するでしょう。しかしながら、労働力の面から考察すると厳しい現実が想定されます。日経新聞の報道によると、2017年農林業で働く外国人労働者は約2万7千人で、外国人依存度は2009年の266人に1人から74人に1人と3.6倍になった。2015年

都道府県別の国勢調査によると依存度が最も高かった茨城県では21人に1人、20代では約2人に1人が外国人であった。その依存度は茨城県に続いて第2位長野県（47人に1人）、第3位群馬県（49人に1人）でいずれも大消費地の東京に近く、鮮度が重視される野菜栽培が盛んなエリアであり、収穫作業の人手になっている。また、経営の規模拡大により家族以外の人手確保が外国人依存度増加の背景にあると分析しています。高齢化・大規模化が更に進む日本農業においては、益々外国人労働者に頼らざるを得ないのが現状であるにも拘らず、一過性かもしれないがコロナ禍は外国人労働力の停滞・低下をもたらすことになるでしょう。そこで、現在進行形のスマート農業の普及がこの危機を救う決定的な手段になる可能性があります。ご存知の通り農業生産のあらゆる過程でスマート農業（技術開発）へのチャレンジが毎日頻繁に報道・紹介されています。どこまで実用化されて行くかは依然未知数な状態ではありますが、日本農業にとって待ったなしの状況にあると言えます。

話は変わりますが、農業散布に関する技術開発には長い歴史がありますが、近年はそのスピードがどんどんと速くなってきています。小職が営業駆け出しの頃の水稲除草剤と言えばサンパチ物（3kg×8袋）でした。現場に手伝いに行った際には24kgの段ボール箱を四苦八苦しながら担いで運んだ記憶があります。その後の一発処理剤の登場は画期的な出来事であり、また、植調協会のご助力・ご支援のもと、1kg粒剤、フロアブル剤やジャンボ剤等の新しい製剤の開発により散布労力、運送・在庫コストの削減等に繋がりました。今後はドローンに代表される散布機具の技術進歩による更なる効率化、生産コスト低減化が図られるものと期待されており、その成果が日本農業の維持・発展に大きく貢献していくものと確信しています。このような技術開発の過程において、農業メーカーにとって当協会との協働は従前通り必要不可欠であると同時に、技術進歩において車の両輪のごとく新たな取組みにチャレンジしていくことが求められていると考えるところです。